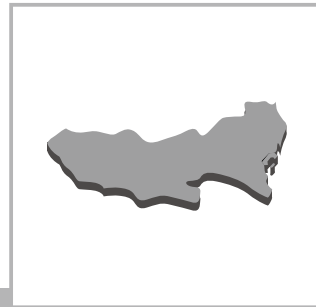


## 地方協会だより

公益財団法人  
東京都区市町村振興協会

## I これまでの経過概要

当協会は、市町村振興宝くじの収益金等を活用し、都内区市町村の災害対策事業資金をはじめ、緊急な公共施設等整備事業の推進のための資金として貸付を行うなど、定款に基づく諸事業を行うことにより、区市町村の振興と都民福祉の増進に資することを目的として、昭和54年4月1日東京都知事の許可を得て設立された財団法人です。

平成20年12月の公益法人制度改革三法の施行を機に、より透明で効率的な法人運営を図るために、公益財団法人への移行認定申請書を提出して平成22年3月23日に東京都知事から公益認定を受け、同年4月から公益財団法人に移行しました。

## II 協会の概要

- 関係市町村数（平成29年4月1日現在）  
62区市町村（23区26市5町8村）
- 体制（平成29年4月1日現在）  
評議員 6名  
理事 6名（理事長、常務理事含む）  
監事 3名  
事務局 11名（兼務職員11名）
- 基金等の状況（平成28年度末現在）
  - 基本財産 50,052千円
  - 基金積立資産 21,211,906千円
  - 長期貸付金残高 75,835,775千円

## III 事業の概要

## 1 貸付事業

区市町村等に対し、災害防止対策事業及び施設等整備事業の資金として、長期及び短期の貸付を行っています。

## (1) 短期貸付

## 【平成28年度貸付実績】

貸付月別	貸付団体数	貸付金額（千円）	貸付利率（年）
4月1日貸付	1村	100,000	免除
1月4日貸付	1町	300,000	0.01%
計	1町 1村	400,000	—

## (2) 長期貸付

## 【平成29年度貸付実績】

償還期間	据置期間	貸付利率	件数	貸付額(千円)
5年以内	1年以内	0.01%	2	45,100
10年以内	2年以内	0.01%	39	3,647,500
15年以内	3年以内	0.07%	8	451,700
20年以内	3年以内	0.20%	31	6,692,600

※償還方法は全て半年賦元金均等償還

## 【貸付実績経緯】

貸付年度	貸付団体数	貸付額(千円)	償還額(千円)	貸付残高(千円)
平成25年度	33	9,938,200	6,623,924	68,722,762
平成26年度	29	9,703,400	7,261,908	71,164,255
平成27年度	32	10,738,700	7,994,461	73,908,493
平成28年度	35	10,860,900	8,933,618	75,835,775
平成29年度	37	10,836,900	9,523,925	77,148,749

※平成29年度の償還額・貸付残高は年度末時点の見込額である。

## 【貸付事業を活用した事業例】



墨田区吾嬬第二中学校改築事業



荒川区荒川二丁目複合施設  
(ゆいの森あらかわ) 整備事業



武蔵野市市民文化会館改修工事



稲城市立中央公民館ホール大規模改修工事

## 2 交付事業

平成13年度から発売されたオータムジャンボ宝くじの収益金を区市町村が行う地方財政法第32条に規定する公共事業その他公益の増進を目的とする事業の財源として交付しています。

・配分基準 均等割50%、人口割50%

・平成28年度交付実績 15億8,851万9千円

## 3 区市町村振興共同事業助成事業

区市町村が共同して行う事業並びに区及び市

町村で構成する団体の行う事業に対し、サマージャンボ事業基金及び事業基金の運用益を充当し、次のとおり助成しました。

【平成28年度助成実績】

事業名	助成額(千円)
1 62区市町村が連携及び共同して行う事業	147,359
① みどり東京・温暖化防止プロジェクト事業	147,359
2 東京39市町村が連携及び共同して行う事業	405,858
① 多摩・島しょ広域連携活動助成事業	149,915
② 多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業	36,017
③ 多摩・島しょわがまち活性化事業助成事業	107,223
④ 東京39市町村の自治に関する調査研究事業	61,203
⑤ 多摩26市自治推進事業	43,500
⑥ 東京都町村自治推進事業	8,000
3 23特別区が連携及び共同して行う事業	392,953
① 東日本大震災復興支援東北6県連携協力事業	23,000
② 特別区全国連携プロジェクト関連事業	51,941
③ 旧東京区政会館本館(特別区職員研修所)整備事業	258,012
④ 熊本県を震源とする地震被災地への支援事業	55,000
⑤ 東日本大震災復興支援連携協力事業	5,000
4 区市町村が共同して設置した団体が行う区市町村振興事業	352,436
① 23特別区の自治に関する調査研究及び普及啓発事業	192,100
② 東京39市町村の自治に関する実態調査及び普及啓発事業	160,336
5 区市町村職員共同研修事業	70,000
6 日中友好交流事業	13,625
合計	1,382,231



みどり東京・温暖化防止プロジェクト事業  
(エコプロ2016の会場風景)



多摩・島しょ広域連携活動助成事業  
(多摩川流域郷土芸能フェスティバル)



多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成事業  
(なでしこリーガーによるサッカー教室)



特別区全国連携プロジェクト関連事業  
(第2回全国連携シンポジウム)



東日本大震災復興支援連携協力事業（東京新虎まつりで行われた「東北六魂祭」への支援・協力）



日中友好交流事業（平成28年度・北京市区・県人民代表大会友好代表団招待事業）

#### 4 区市町村の振興に関する情報提供事業

自治の振興に寄与することを目的として、区市町村の紹介などを主な内容とした区市町村の情報誌「とうきょう自治のかけはし」を3,000部発行し、区市町村職員及び住民が閲覧できるよう配付しました。

#### 5 市町村振興宝くじ販売促進

##### (1) サマージャンボ宝くじの広報活動

- ①東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ②新聞・雑誌広告（朝日・読売・毎日・日経・東京・産経等）
- ③テレビ広告（T O K Y O M X テレビ 15秒・50回放映）
- ④電車内モニター・中吊り広告（JR 東日本、東京メトロ、京王電鉄、西武鉄道、東急電鉄、都営地下鉄、都営バス、都電荒川線）

##### (2) オータムジャンボ宝くじの広報活動

- ①東京62区市町村に対し広報誌への掲載及びポスター掲示を依頼
- ②区市町村ホームページへのバナー広告掲載（45団体：16区、26市、3町村）
- ③新聞・雑誌広告（朝日・読売・毎日・日経・東京・産経等）

## IV 今後の運営について

加速度的に進む少子・高齢化への対応、切迫性を増す首都直下地震への備え、3年後に迫る東京オリンピック・パラリンピックに向けた諸準備、等々差し迫った行政課題への対応を都内62区市町村は迫られています。

昨今、売上げの低迷など宝くじを取り巻く環境は非常に厳しいものがあり、それに加え、日銀のマイナス金利導入により、運用収入の大幅な減が見込まれます。当協会においても、この長期金利をゼロ%程度に誘導する金利抑制策が今後も継続されれば、助成事業のあり方を含め協会の運営方法の見直しが求められてきます。

一方で、地方創生が進められていく中で、基礎自治体の果たす役割はますます大きくなり、区市町村振興の支援の重要性も増してきています。当協会としても、厳しい環境にはあっても種々の工夫を凝らして効率的な運用に努め、都内区市町村の振興支援の役割を果たせるよう努めてまいります。